

**第35回原子力委員会
資料第1-4-2号**

様式2

平成22年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	1
施策名	政策評価のためのご意見を聴く会等の実施		
基本方針分類	主：(5) 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実 従：		
大綱分類	主：1-5-1「透明性の確保、広聴・広報の充実、国民参加、国と地方の関係」 従：1-5-3「立地地域との共生」 5「原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実」		

2. 予算額：

(百万円)

	22年度概算要求額	21年度予算額
一般会計	27	25
エネ特会(立地対策)	-	-
エネ特会(利用対策)	-	-
合計	27	25

3. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

原子力委員会が行う原子力政策の策定や政策評価を行う過程において、原子力発電所の立地自治体における原子力委員会定例会(立地地域会議)の開催、国民の意見の聴取を行うことを目的とした「ご意見を聴く会」の開催など、原子力政策に関する国民との相互理解に向けた取組を行う。

(2) 期待される成果・これまでの成果

「原子力政策大綱」については、大綱策定の平成17年度当時と比べて、原子力を巡る国際社会の関心や関係国の政策動向にも変化が生じていることや、大綱に示された主要分野の政策評価を一通り終えたことを踏まえ、我が国の原子力政策全般に対して、国民各層や関係者から幅広く意見を聴取し、大綱改定の必要性を総合的に検討する段階に入りつつ

あると考えられる。そのため、平成22年度には原子力発電所立地自治体において、原子力委員会定例会議を開催し、現政策の検証に資する議論をさらに深めるとともに、原子力委員会の活動に理解促進を図る。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

5. 平成22年度概算要求内容：

原子力委員会立地地域会議、政策評価のためのご意見を聴く会の開催に係る費用等を要求する。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：

平成 22 年度原子力関係経費概算要求ヒアリング 施策概要

1. 基本事項：

所管省	内閣府	整理番号	2
施策名	IAEA総会、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)等の国際会議への積極的な参加		
基本方針 分類	主：(6) 原子力平和利用の厳正な担保と国際社会への対応の充実 従：		
大綱分類	主：4-2 (1)「国際協力及び原子力産業の国際展開(諸外国との協力)」 従：4-1「核不拡散体制の維持・強化」 4-2 (2)「国際協力及び原子力産業の国際展開(国際機関との協力)」		

2. 予算額：

(百万円)

	22年度概算要求額	21年度予算額
一般会計	33	27
エネ特会(立地対策)	—	—
エネ特会(利用対策)	—	—
合計	33	27

3. 施策内容

(1) 概要(必要性・緊急性)

IAEA、GNEP等の会合に積極的に参加することにより、我が国の原子力政策や原子力研究開発利用の現状等を諸外国に積極的に発信するとともに、各国の原子力に関する知見を取り入れる。また、アジア地域における原子力の平和利用に関するパートナーシップを強化するために、FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等を開催する。このことを通じて、我が国における原子力研究開発利用を推進すると同時に、我が国の原子力の平和利用の考え方や優れた技術等を通じた国際的貢献、働きかけを行う。

(2) 期待される成果・これまでの成果

国際会議等の場を通じて、原子力発電、放射線利用等の原子力の平和利用を進展させる。これは、我が国の原子力政策に関する諸外国の理解を深め、プレゼンスを高めることに貢献することになる。

4. 当該施策の事前評価・中間評価の有無及びその評価の内容等：

特になし。

5. 平成22年度概算要求内容：

IAEA、GNEP等の会合に出席するための経費、FNCAの大臣級会合、コーディネーター会合等を実施するための経費を要求する。

6. その他（懸案事項、他省との連携状況など）：